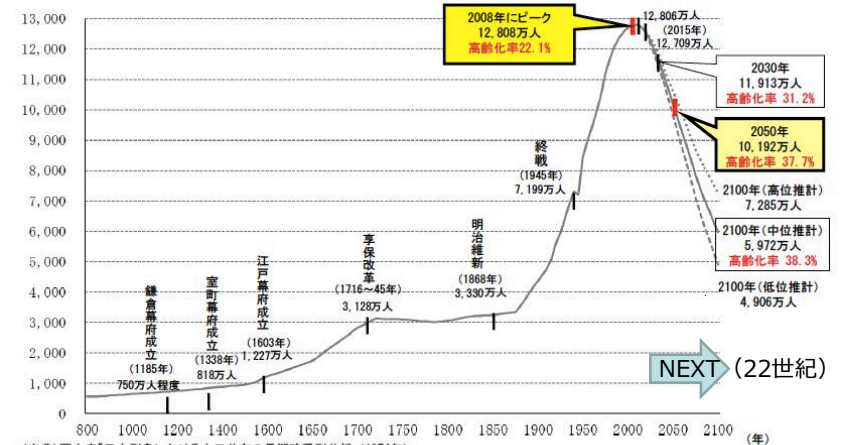


地方で考える22世紀の国づくり

2019.12.1 富山大学 都市デザイン学部
 都市・交通デザイン学科 准教授
 高柳 百合子

レッドデータブックに掲載？！

○日本の総人口は、今後100年間で100年前（明治時代後半）の水準に戻っていく。この変化は千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。



(出典)国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)。
 (注)ただし、1920年からは、総務省「国勢調査報告」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間推計人口」、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」により追加。
 出典：国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム (SPP)第1回会合(2018年) 会議資料(国土交通省国土政策局)より抜粋・一部改変

日本の国づくりの特徴

日本の国土の特徴

- ・山地が多く、少ない可住地は洪水氾濫域である。
- ・台風、地震、津波の発生が多い。

欧米に比べ外敵から侵略された経験がほとんど無いが
 自然災害が多い(世界トップクラス)

敵国の攻撃に備えるよりも、自然災害に備える国づくり

国・都市・コミュニティ

国づくりの時代

長い年月をかけて、安全に定住できる国土をつくってきた。



都市づくりの時代

都市計画制度を導入し、統一的な技術基準で都市をつくってきた。



まちづくり/コミュニティの時代

地方自治体が主導する独自の都市経営が期待されている。



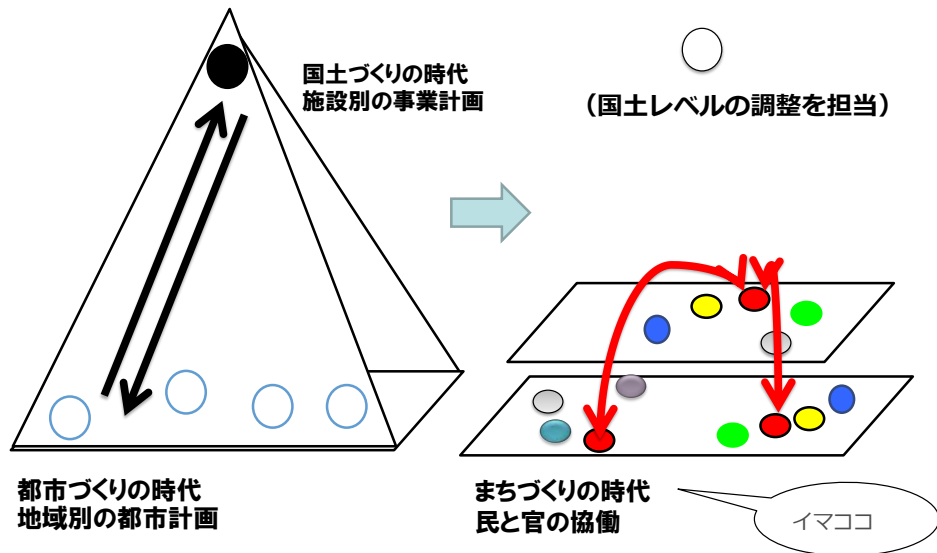
NEXT (22世紀へ)

(解像度 粗→細)

～タテからヨコ、部分から統合～

国(1)→都市(多):タテ

都市(多)官⇄民(多):ヨコ



国土計画が目指した都市と農村の格差解消 一人当たり県民所得のジニ係数

- ジニ係数でみた一人当たり県民所得の地域間格差は、高度経済成長期1960年頃から1970年代にかけて 縮小した。
- バブル期にかけて格差は拡大したが、バブル崩壊とともに縮小した。
- 2000年代半ば頃までに再び拡大したが、リーマンショックによる景気悪化等があった2000年代後半には縮小した。



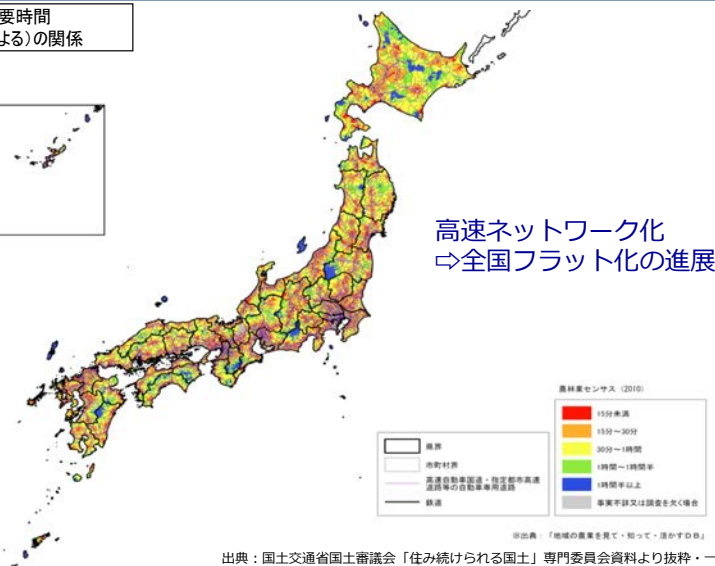
(出典) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」、「人口推計年報」及び「日本の長期統計系列」をもとに国土交通省国土政策局作成。
 (注) 1. ジニ係数は、分布の偏りを表す指標であり、0から1までの値をとり、1に近いほど地域間の格差が大きいことを示している。
 2. 県民所得は1955年度から1989年度までが683NA、1990年度以降が933NAに基づく数値である。

出典：国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム (SPP)第1回会合(2018年) 会議資料 (国土交通省国土政策局) より抜粋・一部改変

日本の国づくり

- 拠点都市や高速道路から離れた地域の中には、集落から最寄りのDIDまで1時間以上となる地域があり、中には1時間半以上の地域もある。ほとんどの地域では、1時間以内でDIDまで到達可能。

集落からDIDまでの所要時間 (市町村による回答による)の関係

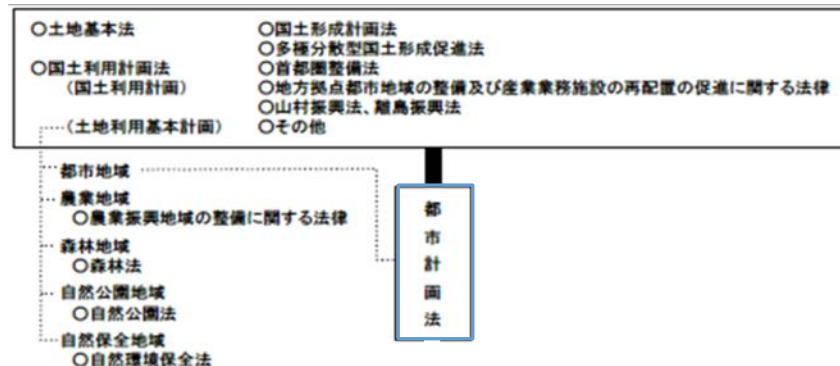


高速ネットワーク化 ⇨ 全国フラット化の進展

出典：国土交通省国土審議会「住み続けられる国土」専門委員会資料より抜粋・一部改変

日本の都市づくり

国土計画体系の中にある都市計画法制



基礎自治体の都市経営は「行政区域全体」を扱うが、

- 「都市計画法」は国土計画体系の中で都市地域のみ扱う。

参考) 農業地域は「農業振興地域の整備に関する法律」

(目的) 第1条 農業の健全な発展を図る

日本のまちづくり (コミュニティ)

篠山市 集落丸山の再生

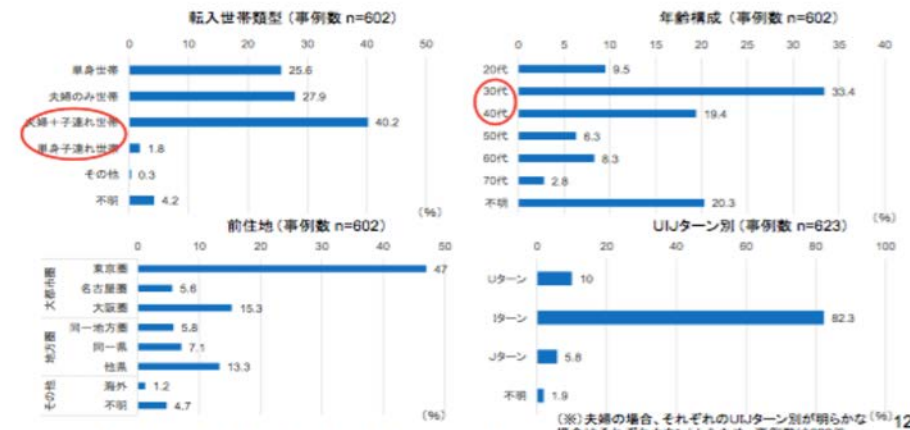


一般社団法人ノオトが手がけた事例



東京から地方へ向かう子育て世代・・・30代40代のIターン

● 近年の特徴的な移住事例(最大3つの)の回答を求めた。
 ● 報告された特徴的な移住事例における転入者の属性を分類整理すると、世帯類型では、約4割が子連れ世帯であり、次いで夫婦のみ世帯が約3割と最も多い。転入時の年齢をみると、30代の移住事例が約3分の1を占めており、40代とあわせると半数以上を占めている。
 【調査概要:対象市町村:条件不利地域、対象市町村数:1,042、回答市町村数:307、事例数:602^(※)】



(出典) 過疎地域等の条件不利地域における集落の現状把握調査(国土交通省、平成28年3月)を基に作成。
 (※) 夫婦の場合、それぞれのU/Iターン別が明らかな場合はそれぞれカウントしたため、事例数は623件

出典：国土交通省国土審議会「住み続けられる国土」専門委員会資料より抜粋・一部改変

東京から地方へ向かう子育て世代・・・新たなライフスタイルを希望

● 転入後の職業については、自営業やIT起業など、起業・創業により生計を立てているケースや農林水産業に従事しているケースが多くみられる。
 ● 移住のきっかけについてみると、新たなライフスタイルを求めるなど、自発的な理由によるケースが多いが、移住相談や移住フェアへの参加など行政施策をきっかけとした転入事例もみられる。
 【調査概要:対象市町村:条件不利地域、対象市町村数:1,042、回答市町村数:307、事例数:602】

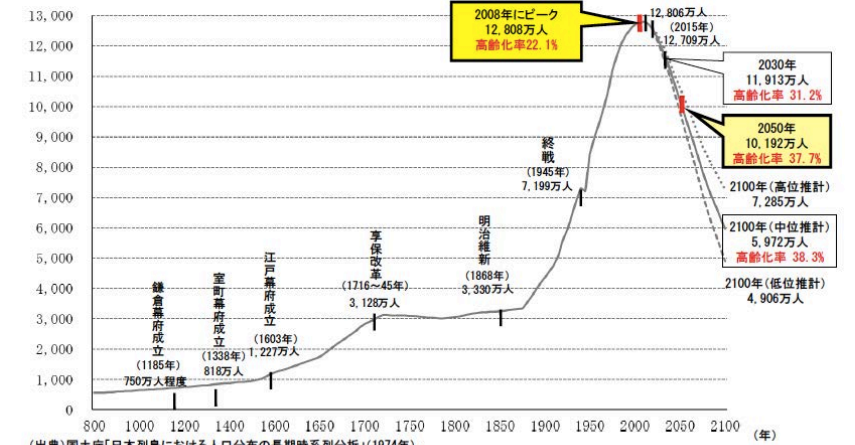


(出典) 過疎地域等の条件不利地域における集落の現状把握調査(国土交通省、平成28年3月)を基に作成。
 13

出典：国土交通省国土審議会「住み続けられる国土」専門委員会資料より抜粋・一部改変

22世紀のコミュニティ

○日本の総人口は、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく。この変化は千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。



(出典) 国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析(1974年)」。
 (注) ただし、1920年からは、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」「平成17年及び22年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」により追加。

出典：国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム (SPP)第1回会合(2018年)会議資料(国土交通省国土政策局)より抜粋・一部改変